

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年3月28日
【事業年度】	第33期（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）
【会社名】	キヤノンソフトウェア株式会社
【英訳名】	CANON SOFTWARE INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 実 松 利 幸
【本店の所在の場所】	東京都港区三田三丁目9番7号
【電話番号】	03(3455)9911(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 財務担当 中 島 浩 二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目9番7号
【電話番号】	03(3455)9922(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 財務担当 中 島 浩 二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高 (百万円)	15,590	15,711	16,126	17,034	19,163
経常利益 (百万円)	647	827	926	1,061	1,284
当期純利益 (百万円)	318	443	462	554	705
純資産額 (百万円)	5,741	6,068	6,375	6,756	7,286
総資産額 (百万円)	7,813	8,324	8,784	9,679	10,214
1株当たり純資産額 (円)	498.07	525.44	276.03	292.52	315.17
1株当たり当期純利益 (円)	27.58	37.18	19.32	23.24	30.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	73.5	72.9	72.6	69.8	71.1
自己資本利益率 (%)	5.6	7.5	7.4	8.4	10.1
株価収益率 (倍)	14.9	20.2	31.0	42.5	25.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,076	163	103	271	530
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	64	323	24	338	793
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	89	104	142	176	185
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	3,690	4,065	3,776	3,551	4,690
従業員数 (名)	840	861	901	956	1,004

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第30期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 平成16年8月20日付で、当社普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。なお第31期の1株当たり当期純利益および1株当たり純資産額は、当該株式分割が当期首に行われたものと仮定し、算出しております。また、株価収益率は、当該1株当たり当期純利益により算出しております。

5 第33期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高 (百万円)	14,771	14,729	15,115	16,146	17,770
経常利益 (百万円)	531	702	839	1,014	1,197
当期純利益 (百万円)	310	385	484	533	660
資本金 (百万円)	1,348	1,348	1,348	1,348	1,348
発行済株式総数 (株)	11,541,840	11,541,840	23,083,680	23,083,680	23,083,680
純資産額 (百万円)	5,669	5,945	6,274	6,615	7,072
総資産額 (百万円)	7,632	8,033	8,619	9,470	9,837
1株当たり純資産額 (円)	491.86	514.79	271.64	286.40	307.04
1株当たり配当額 (円)	8.00	11.00	9.00	7.50	9.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(3.50)	(4.00)	(5.00)	(3.50)	(4.00)
1株当たり当期純利益 (円)	26.87	32.15	20.31	22.33	28.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	74.3	74.0	72.8	69.9	71.9
自己資本利益率 (%)	5.6	6.6	7.9	8.3	9.6
株価収益率 (倍)	15.3	23.3	29.5	44.3	27.6
配当性向 (%)	29.8	34.2	32.0	33.6	31.4
従業員数 (名)	752	775	829	882	908

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第30期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 第30期の1株当たり配当額には、東証第二部上場記念配当1円が含まれております。

5 平成16年8月20日付で、当社普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。なお第31期の1株当たり当期純利益および1株当たり純資産額は、当該株式分割が当期首に行われたものと仮定し、算出しております。また、株価収益率および配当性向は、当該1株当たり当期純利益により算出しております。

2【沿革】

当社の設立は昭和49年3月であります。当初は資本、取引共にキヤノングループとは無関係の会社でありました。

昭和52年以降キヤノンマーケティングジャパン株式会社からオフィスコンピュータ用ソフトウェアの開発を受注することとなり、昭和53年4月の増資によりキヤノンマーケティングジャパン株式会社が資本参加することとなりました。

更に昭和57年12月には社名を変更し、キヤノンソフトウェア株式会社となって現在に至っております。

年月	沿革
昭和49年3月	東京都中野区に株式会社富士システム開発を設立、大型汎用コンピュータ用ソフトウェアの開発を開始。
53年3月	大阪支社（現・大阪事業所）を開設。
53年4月	第三者割当増資によりキヤノン販売㈱（現 キヤノンマーケティングジャパン㈱・以下同様）が資本参加。
57年12月	キヤノンソフトウェア株式会社に社名変更。
58年11月	システム研究所を設置。
60年1月	ニューヨーク支店を開設。
60年2月	本社を東京都港区三田（現在地）に移転。
60年5月	本社所在地にオンラインシステムセンター開設。
63年6月	英国においてCanon (U.K.) Ltd.の子会社Canon Software (UK) Ltd.に資本参加。
63年6月	米国においてCanon U.S.A., Inc.との合弁会社としてCanon Software America, Inc.（現・連結子会社）を設立。
63年12月	ニューヨーク支店を閉鎖し、業務をCanon Software America, Inc.へ移管。
平成元年3月	通産省（現・経済産業省）からシステムインテグレーター企業の認定を受ける。
元年3月	下丸子事業所を開設。
元年6月	第三者割当増資を行い、キヤノン株式会社が資本参加。
2年2月	つくば事業所を開設。
5年9月	秋田事業所（秋田開発センター）を開設。
6年6月	当社株式を、日本証券業協会に店頭登録銘柄として公開。
6年8月	キヤノン販売㈱幕張本社内に幕張事業所を開設し、オンラインシステムセンターを移設。
7年9月	英国においてCanon Software (UK) Ltd.の活動を休止し、オランダにCanon Europa N.V.との合弁会社としてCanon Software Europa B.V.を設立し、業務を移管。
8年4月	秋田事業所（秋田開発センター）内に日本レスポンスサービス株式会社（現 キヤノンレスポンスサービス㈱・以下同様）を設立。
8年6月	秋田ビジネススタッフ株式会社を設立。
8年11月	キヤノンソフト技研株式会社（現・連結子会社）に資本参加。
10年1月	宇都宮事業所を開設。
10年12月	英国において休止中の子会社Canon Software (UK) Ltd.を清算。
13年10月	秋田ビジネススタッフ株式会社の全株式を株式会社クリスタルに売却。
14年1月	日本レスポンスサービス株式会社の全株式をキヤノン販売株式会社に売却。
14年6月	情報セキュリティ運用管理の国際規格「BS7799」ならびに日本における情報セキュリティの第三者評価認定制度である「ISMS」の認証を同時取得。
15年4月	キヤノン株式会社が所有する当社株式をキヤノン販売㈱が追加取得し、当社はキヤノン販売㈱の子会社となる。
15年4月	「一括受託ビジネスソフトウェアの設計から製造・保守」及び「自社ソフトウェア商品の企画・設計から製造・保守」の品質システムにおいて「ISO9001:2000」の認証を取得。
15年10月	ソフトウェア開発プロセスの能力成熟度を評価・判定する国際標準的な指標であるCMMの最新モデル「CMMI」レベル2の取得をキヤノングループの企業としてはじめて達成。
15年12月	当社株式を、東京証券取引所市場第二部に上場。
16年5月	子会社Canon Software Europa B.V.を清算。
16年8月	普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施。
17年5月	株主層の拡大を図るため、1単元の株式数を1,000株から100株へ変更。
17年12月	ソフトウェア開発プロセスの能力成熟度を評価・判定する国際標準的な指標であるCMMの最新モデル「CMMI」レベル3を取得。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、及び当社の子会社2社（いずれも連結子会社）の3社で構成され、情報サービスの提供、情報処理機器及び関連ソフトウェアの販売を行っております。

また、当社グループは、キヤノン・キヤノンマーケティングジャパングループにおけるソフトウェア事業の中核を担う企業として、キヤノン製品の付加価値を高め、キヤノン製品と市場の掛け橋となるようなソフトウェア製品の提供を行っております。

当社グループが営んでいる事業と各関係会社の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

（エンジニアリング事業）

- ・ 機器組み込みソフトウェアの開発

当社及び子会社のキヤノンソフト技研㈱は、キヤノン㈱を中心に委託を受け、キヤノン製品に組み込まれる制御ソフトウェア等を開発し、納入しております。

- ・ 製造・技術系アプリケーションソフトウェアの開発

当社及び子会社のキヤノンソフト技研㈱は、キヤノングループ企業および一般顧客からの委託を受け、品質管理等の各種製造・技術系アプリケーションソフトウェアを開発し、納入しております。

- ・ 製造・技術系パッケージソフトウェア・ハードウェアの販売等

当社は他社から仕入れた製造・技術系パッケージソフトウェア及び他社から仕入れたハードウェアを、キヤノングループ企業および一般顧客に販売しております。

（ソリューション事業）

- ・ ビジネスアプリケーションソフトウェアの開発

当社および子会社のCanon Software America, Inc.、キヤノンソフト技研㈱は、キヤノングループ企業および一般顧客からの委託を受け、ドキュメントソリューションやERP等の各種ビジネスアプリケーションソフトウェアを開発し、納入しております。

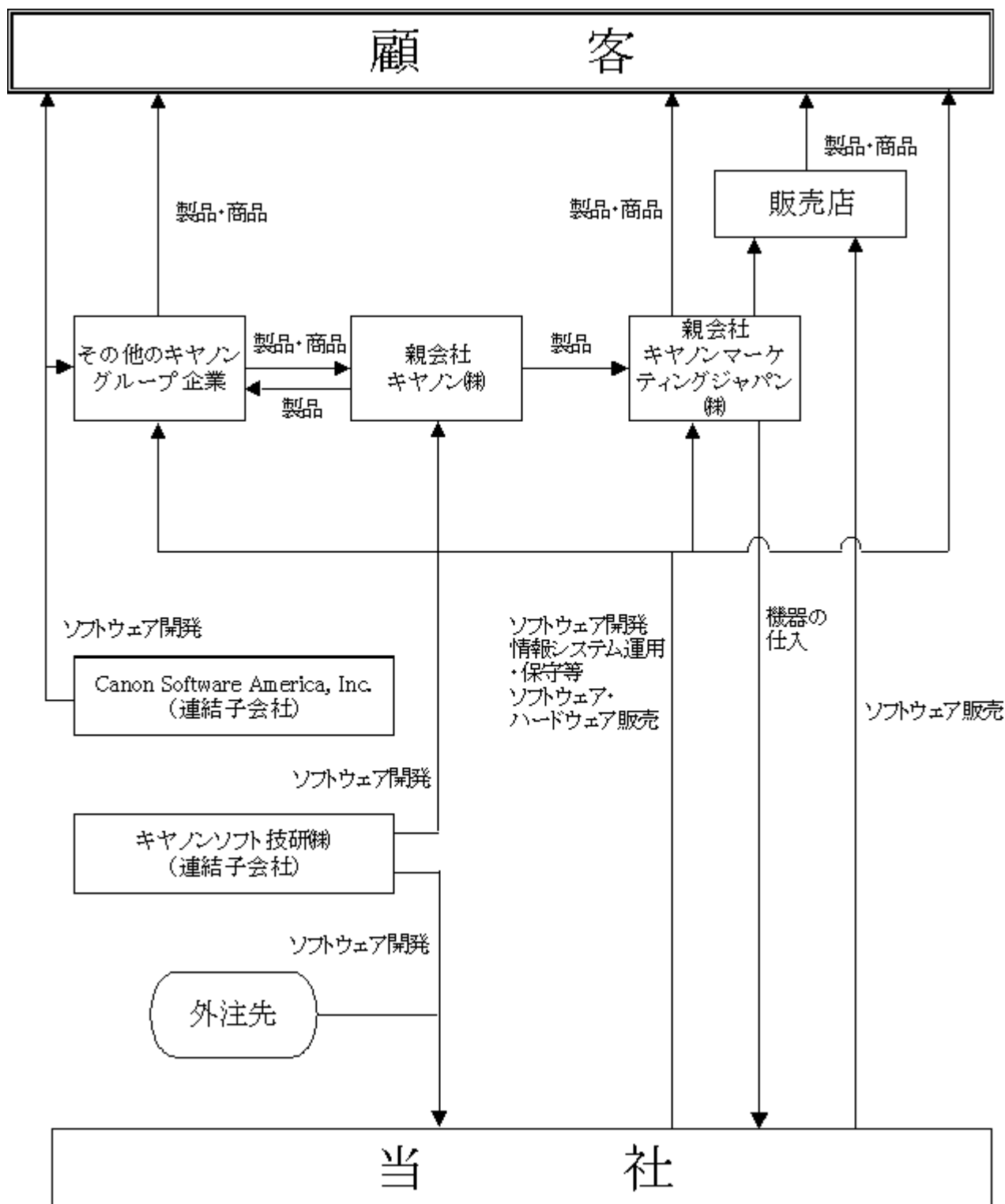
- ・ ユーザーにおける情報システムの運用・保守等

当社はキヤノングループ企業等からの事務処理計算、または一部システムの処理運用を受託しております。

- ・ ビジネス系パッケージソフトウェア・ハードウェアの販売等

当社は自社開発および他社から仕入れたビジネス系パッケージソフトウェアや他社から仕入れたハードウェアを、キヤノングループ企業および一般顧客に販売しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(親会社) キヤノン㈱ (注)3	東京都大田区	174,603	ビジネス機器、コンシューマ機器、産業機器等の製造販売	間接 (57.6)	ソフトウェアの開発販売等 役員の兼任 当社役員1名
(親会社) キヤノンマーケティング ジャパン㈱ (注)3	東京都港区	73,303	ビジネス機器、コンシューマ機器、産業機器の国内販売	直接 (57.6)	ソフトウェアの開発販売、機器仕入等 役員の兼任 当社役員3名
(連結子会社) Canon Software America, Inc.	New York, U.S.A.	US\$800,000	コンピュータソフトウェアの開発及び販売	直接 87.5	コンピュータソフトウェアの開発 役員の兼任 当社役員1名 当社従業員1名
(連結子会社) キヤノンソフト 技研㈱	東京都港区	80	コンピュータソフトウェアの開発及び販売	直接 100.0	コンピュータソフトウェアの開発 役員の兼任 当社役員1名、当社従業員1名

(注)1 上記子会社は、特定子会社ではありません。

2 上記子会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
エンジニアリング事業	509
ソリューション事業	419
全社(共通)	76
合計	1,004

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
908	36.3	10.9	6,370,342

(注)1 従業員は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は現在結成されておませんが「社員会」を中心に労使のコミュニケーションを図っており、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の拡大に伴う輸出の増加や、高水準の企業収益、雇用者所得の緩やかな増加が見られるとともに、企業の設備投資も増加してきており、景気は緩やかながら拡大基調で推移いたしました。

情報サービス産業界におきましては、システムインテグレーション等を中心とした受注ソフトウェアが金融業向け等で伸びていることや、システム等管理運営受託等の需要が伸びてきており、概ね順調に推移いたしました。

このような状況下におきまして当社グループは、情報サービス業における優良企業を目指して、主力事業であるソフトウェア開発に経営資源を集中するとともに、徹底したプロジェクト管理、高度な技術力や顧客ニーズに対応しうる技術者の投入等により収益性の向上に努めました。

また、開発支援ツールの提供や大型基幹システムの構築支援等により、お客様に対して最適なソリューションを提案してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、

連結売上高	19,163百万円	(前年同期比	12.5%増)
連結経常利益	1,284百万円	(前年同期比	21.1%増)
連結当期純利益	705百万円	(前年同期比	27.2%増)

となり、連結における売上高、経常利益、当期純利益はともに過去最高額を達成するとともに、4期連続の増収増益を達成することができました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

なお、当連結会計年度より営業費用の配賦方法を変更しております。このため、当該項目における営業損益の前年同期比については、前連結会計年度分を遡及修正した金額に基づき算出しております。

<エンジニアリング事業>

機器組み込みソフトウェアの開発では、主要顧客の市場への積極的な新商品投入等を背景に引き続き受注が増えたことにより、売上が順調に推移しました。また、JavaやUML等を利用した効率的で生産性の高い技術を積極的に取り入れるとともに品質管理にも力を入れ、より付加価値の高い分野の受注が増加したことに伴い利益率が向上しました。

また、製造・技術系ソフトウェアの分野では、前期に引き続き大型受託案件の開発を行ったほか、ソフトウェアの品質評価のビジネスにも本格的に着手し、当事業の売上に貢献しました。

これらの結果、売上高は9,677百万円(前年同期比15.0%増)、営業利益は1,366百万円(前年同期比38.0%増)となりました。

<ソリューション事業>

ソリューション事業では、ビジネスアプリケーションソフトウェアの開発及び販売において、厳しい受注環境でありましたが、お客様にとって真に価値のあるソリューションの提供ということを常に念頭におき、受注活動を展開してまいりました。

その結果、Webアプリケーション開発ツール「Web Performer」等の自社製パッケージソフトウェアが伸びるとともに、ERP関連の売上が順調に推移いたしました。

しかしながら、一部の受託案件で受注損失が発生したこと等から、営業利益は減少いたしました。

これらの結果、売上高は9,486百万円(前年同期比10.0%増)、営業損失は116百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ1,139百万円増加し、4,690百万円となりました。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動の結果得られた資金は、530百万円（前連結会計年度は271百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益 1,227百万円、売上債権の増加 587百万円、たな卸資産の減少 315百万円、法人税等の支払 485百万円 等によるものであります。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動の結果得られた資金は、793百万円（前連結会計年度は338百万円の使用）となりました。これは主に、賃貸資産の売却による収入 864百万円、無形固定資産の取得による支出 109百万円 等によるものであります。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動の結果使用した資金は、185百万円（前連結会計年度は176百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払 184百万円 等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
エンジニアリング事業	9,583	15.1
ソリューション事業	9,166	7.6
合計	18,749	11.3

(注) 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

商品仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
エンジニアリング事業	519	8.8
ソリューション事業	246	28.4
合計	765	16.2

(注) 金額は、購入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
エンジニアリング事業	9,919	15.6	3,780	10.7
ソリューション事業	9,665	10.9	3,985	13.2
合計	19,584	13.2	7,765	12.0

(注) 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
エンジニアリング事業	9,677	15.0
ソリューション事業	9,486	10.0
合計	19,163	12.5

(注) 1 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
キヤノン(株)	8,698	51.1	10,082	52.6
キヤノンマーケティングジャパン(株)	2,873	16.9	3,362	17.5

3【対処すべき課題】

情報サービス市場においては、情報通信技術の複雑化・高度化とともに、お客様の求めるソリューションの内容は多様化し、より高い投資効果が求められております。

このような状況下におきまして当社グループは「情報サービス業における優良企業」を目指し、平成19年を初年度

とする3ヶ年の中期経営計画を策定しております。

その重点戦略として、高付加価値・高収益体質へ向けて事業構造改革を継続的に推し進めるとともに、これを支える基盤としての技術力、品質・情報セキュリティ管理のさらなる強化を図ってまいります。

また、自社ブランド商品・サービスの更なる拡販や、開発から運用・保守に至るまでシームレスなサービスを顧客へ提供するための体制強化、着実な新規事業の事業化等により、社会が求め、社会に役立つITソリューションを提供してまいります。

当社は、上記の重点戦略に基づき、引き続き以下の2つの事業を柱として展開してまいります。

第一に、トータルソリューション・プロバイダとして、コンサルティングから開発、各種サービスに至る全ての過程において、お客様の視点に立ち、これらを循環させることにより一層の顧客満足度の向上に努めてまいります。

第二に、キヤノン製品の付加価値を高めるソフトウェアを提供し、キヤノン製品と市場の掛け橋となるよう事業を拡大してまいります。

当社は、この2つの事業で得られた貴重な市場ニーズ・技術シーズを融合させ、相乗効果を引き出すことに注力することで、競合他社との差別化を図り、お客様に対して、より満足度の高いソリューションサービスを提供してまいり所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりであります。これらのリスクに対し当社グループは、発生の防止及び発生時における対応等について、最善と考えられる施策をした上で事業活動を行っております。なお、以下の各事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

キャノン・キャノンマーケティングジャパングループとの事業上の連携について

キャノン・キャノンマーケティングジャパングループは当社グループの主要な取引先であり、同グループからの受注動向等により、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

市場における競合の状況について

当社グループが属する情報サービス産業は、受注獲得競争の激化による製品の低価格化等が進み、厳しい競合状況にあります。このような状況の中、当社グループではより付加価値の高い製品の市場への投入や新規技術投資等を行い競争力の強化を図っておりますが、更なる製品価格の低下や景気変動による市場のIT投資の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

技術・サービス力及び人材確保について

当社グループでは、市場に対しより付加価値の高い製品やITサービスの提供を行っていくことを目的として、新技術取得に向けての技術者教育を行うとともに、新技術・新分野に対する研究開発活動を推進する等、積極的な技術投資を行っております。しかしながら、今後様々な市場ニーズへの対応や更に付加価値の高い製品・ITサービスを提供していく上で、急速なIT技術の進歩への対応や、高度な開発技術やコンサルティング能力を有する人材の確保が必要となります。これらの新しいIT技術への対応に遅れが生じる場合や、高度技術を有する人材が計画通りに確保できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティ管理について

当社グループでは、業務上多数の法人、個人情報を取扱っております。これらの情報セキュリティ管理につきましては、物理的セキュリティの充実に加え、セキュリティポリシー、行動規範の全従業員向け教育の実施、ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）の全社的な取得推進等、情報セキュリティ管理につきましては組織的、且つ、継続的に取り組んでおります。しかしながら、万一何らかの原因により情報システムの停止や顧客情報・製品開発情報等の機密情報の外部への漏洩等が発生した場合には、当社グループの信用の失墜、企業イメージの低下を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

特有の取引慣行及び関連法規の変更等について

当社グループは、お客様に対して最適なソリューションを提供していく上で、大規模なS I案件から小規模なシステム導入支援作業等にいたるまで、幅広く事業展開をしております。これらの各案件につきましては、綿密な作業工数管理を行い、不採算案件の発生防止に努めております。しかしながら顧客からの仕様追加・変更の要望や、顧客との仕様・進捗に関する認識の不一致等により、多大な追加工数が発生し採算が悪化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、大規模案件の受注または終了等により、売上、利益、受注高、受注残高等について過去の数値と比較した場合、数値に変化をもたらす可能性があります。

なお、会計制度や関連法規の大きな改訂、知的財産権の利用に関する規制の変更等があった場合にも、同様に数値に変化をもたらす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、激変する時代の要請に迅速に対応すべく、国内外の最新の関連情報や動向に常に注意を払い、実用化及びビジネス化に照準をあてて行っております。

当社の研究開発活動のテーマといたしましては、事業の種類別セグメントとしてはエンジニアリング事業、ソリューション事業に関連しており、テーマといたしましては、顧客のニーズに即した包括的ソリューションを提供し、ネットワークを前提としたキヤノンのデジタルオフィス向け製品と市場との掛け橋となるソフトウェアの開発やJAVAをベースとした新しいコンセプトの開発ツールの提供を目的とした活動を進めております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、84百万円となりました。内容としましては、ソリューション事業で、アプリケーションソフトウェアの開発において、Webアプリケーション開発支援ツール「Web Performer(ウェブパフォーマ)」や、ワークフローツール「Web-CADDY/J」の次期バージョンの研究開発を行いました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

(1) 財政状態及び資金の流動性についての分析

資産の状況

流動資産につきましては、主なものとして、現金及び預金が4,690百万円（前年同期比1,139百万円増）となり、売上の増加により受取手形及び売掛金が3,631百万円（前年同期比587百万円増）となりました。また、一括請負型案件の売上の増加に伴い仕掛品が減少し、たな卸資産は345百万円（前年同期比315百万円減）となりました。これらの結果、流動資産の額は、9,015百万円（前年同期比1,335百万円増）となりました。

固定資産につきましては、本業であるソフトウェア開発に経営資源を集中するため、賃貸資産（秋田県秋田市）を売却しました。これらの結果、固定資産の額は1,199百万円（前年同期比800百万円減）となりました。

また、資産の部の額は10,214百万円（前年同期比535百万円増）となりました。

負債の状況

流動負債につきましては、主なものとして、当連結会計年度に新たに役員賞与引当金25百万円、製品保証引当金10百万円を計上したほか、前連結会計年度に計上した受注損失引当金が目的使用のため152百万円減少したほか、売上高の増加に伴う未払消費税の増加等により未払金が497百万円（前年同期比120百万円増）となりました。これらの結果、流動負債の額は2,334百万円（前年同期比61百万円増）となりました。

固定負債につきましては、退職金支払の増加により退職給付引当金が537百万円（前年同期比23百万円減）、役員退職金支払等により役員退職慰労引当金が57百万円（前年同期比4百万円減）となりました。これらの結果、固定負債の額は594百万円（前年同期比31百万円減）となりました。

また、負債の部の額は2,928百万円（前年同期比30百万円増）となりました。

純資産の状況

純資産の部につきましては、主なものとして、当期純利益の計上705百万円（前年同期比151百万円増）等により、7,286百万円（前年同期比505百万円増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ1,139百万円増加し、4,690百万円となりました。なお、キャッシュ・フローの増減要因につきましては、1「業績等の概要」(2) キャッシュ・フローの状況に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高及び売上総利益

エンジニアリング事業では、機器組み込みソフトウェアの開発において、主要顧客の市場への積極的な新商品投入を背景に引き続き受注が増えたことにより、売上は順調に推移しました。また、製造・技術系ソフトウェアの開発では、受託開発案件の受注が増加し、売上の増加に貢献しました。さらに、製造・技術系パッケージソフトウェアの売上が堅調に推移し、当事業の売上は順調な伸びを示しました。

これらの結果、売上高は9,677百万円（前年同期比15.0%増）となりました。

ソリューション事業では、ビジネスアプリケーションソフトウェアの開発及び販売において、厳しい受注環境でありましたが、お客様にとって真に価値のあるソリューションの提供ということを常に念頭におき、受注活動を展開してまいりました。

具体的には、ビジネスアプリケーションソフトウェア受託開発案件に加えて、業務横断型ソフトウェアであるERP関連や、自社製パッケージソフトウェアのワークフローシステム「Web-CADDY/J」、Webアプリケーション開発ツール「Web Performer」等が売上に貢献しました。

これらの結果、売上高は9,486百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

また、当社グループ全体としては、売上高は19,163百万円（前年同期比12.5%増）、売上総利益は4,724百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

販売費及び一般管理費及び営業利益

構造改革の推進等によりコストダウンに努めましたが、役員賞与引当金繰入額や貸倒引当金繰入額等の増加要因のため、販売費及び一般管理費は3,474百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

これらの結果、営業利益は1,250百万円（前年同期比20.7%増）となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外収益については、賃貸資産の売却に伴い受取家賃が減少しましたが、ゼロ金利解除による受取利息の増加等により69百万円（前年同期比5.7%増）となりました。営業外費用については、賃貸資産の売却に伴い賃貸費用が減少したため35百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

これらの結果、経常利益は1,284百万円（前年同期比21.1%増）となりました。

特別損益及び当期純利益

特別利益については、賃貸資産の売却に伴う固定資産売却益22百万円を計上しております。

特別損失については、ソフトウェア等の固定資産除却損13百万円を計上したことに加え、受託ソフトウェア開発契約解約損66百万円を計上した結果、79百万円（前年同期比18.5%減）となりました。

その結果、法人税等が519百万円（前年同期比27.2%増）、当期純利益は705百万円（前年同期比27.2%増）となりました。

(3) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。また、この連結財務諸表の作成にあたり、以下の項目について一般に合理的と判断される前提に基づき、見積り、予測を行っております。当社グループは、これらの見積り、予測が、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があることを認識しております。

繰延税金資産

当社グループが計上している繰延税金資産は、将来減算一時差異に係るものが330百万円であります。これらの実現可能性については綿密な税務計画により検討を行っておりますが、将来における実現可否の判断により、繰延税金資産が増減する可能性があります。

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒引当金を計上しております。債権額の増加や、顧客の財政状態の悪化等により債権の回収が困難であると認められる場合には、貸倒引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

固定資産

固定資産の減損に係る会計基準の適用により、将来、固定資産の使用状況や価値等の変動により、固定資産の減損処理が必要となる可能性があります。

なお、当連結会計年度末現在、当社グループが保有する固定資産について減損処理の対象となるものはありません。

受注損失引当金

受注案件の損失に備えるため、受注損失引当金を計上しております。計上の対象となる新たな不採算案件発生や、既に計上されている案件の作業工数の改善、案件の仕上がり等により、受注損失引当金が増減する可能性があります。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金を計上しております。将来、退職給付の対象となる従業員数や、年金数理計算における割引率、年金資産の期待運用収益率等の変動により、退職給付引当金が増減する可能性があります。

(4) 経営者の問題意識と今後の方針について

当連結会計年度の経営環境の概観としましては、海外経済の拡大に伴う輸出の増加や、高水準の企業収益、雇業者所得の緩やかな増加が見られるとともに、企業の設備投資も増加してきており、景気は緩やかながら拡大基調で推移するものと思われます。情報サービス産業における経営環境につきましても、システムインテグレーション等を中心とした受注ソフトウェアが金融業向け等で伸びていることや、システム等管理運営受託等の需要が伸びてきており、概ね順調に推移するものと思われます。

このような状況のもと、当社グループは新技術、高度技術への技術投資を積極的に行い、高品質・高付加価値なソフトウェアを開発・提供することで、企業競争力を高めてまいります。

また、受託案件の増加に伴う不採算プロジェクト発生リスクに対応するため、全社横断的な機能として全社プロジェクト推進会議を設置し、各プロジェクトの進捗管理やリスクコントロール等、プロジェクト運営のレベル向上を図ってまいります。

コーポレート・ガバナンスにつきましては、6「コーポレート・ガバナンスの状況」に記載しておりますとおり、内部統制システムやリスク管理体制の整備を行っております。

このように会社を取り巻く環境が大きく変遷していく中で、当社グループはソフトウェアの開発を通じて顧客へ高付加価値なソリューションサービスを提供し、着実な成長と高収益体質を実現していくことに加え、企業の社会的責任の重要性も認識し、これらを踏まえた上での「情報サービス業における優良企業」となることを経営指針として、企業活動を行ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に、本業であるソフトウェア開発に経営資源を集中することを目的として、賃貸資産（秋田県秋田市）を864百万円で売却し、特別利益として固定資産売却益を22百万円計上いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				従業員数 (名)
			建物及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	エンジニアリング事業 ソリューション事業 消去又は全社	事務所設備	22		10	32	255
本社新館 (東京都港区)	ソリューション事業 消去又は全社	事務所設備	67		3	70	284
新川崎事業所 (神奈川県川崎市幸区)	エンジニアリング事業	事務所設備	39		1	40	153
大阪事業所 (大阪府大阪市北区)	ソリューション事業	事務所設備	0		0	0	28
幕張事業所 (千葉県千葉市美浜区)	エンジニアリング事業 ソリューション事業	事務所設備	0		0	0	88
宇都宮事業所 (栃木県宇都宮市)	エンジニアリング事業	事務所設備	10		0	10	100

- (注) 1 建物はすべて賃借しており、建物及び構築物欄の金額は、建物内の建物附属設備の帳簿価額であります。
 2 上記従業員数は就業人員数であります。
 3 現在休止中の設備はありません。
 4 上記の他、平成18年12月31日現在におけるリース並びにレンタル契約による主な設備は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	期間	年間リース及びレンタル料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
幕張事業所 (千葉県千葉市美浜区)	ソリューション事業	IBM eServer zSeries 800	一式	平成16年1月～ 平成20年1月	69	68

上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				従業員数 (名)
				建物及び構築物	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
キャノンソフト技研 (株)	本社 (東京都港区)	エンジニアリング事業 ソリューション事業消去又は全社	事務所設備	4		0	4	82

- (注) 1 建物はすべて賃借しており、建物及び構築物欄の金額は、建物内の建物附属設備の帳簿価額であります。
 2 上記従業員数は就業人員数であります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				従業員数 (名)
				建物及び構築物	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Canon Software America, Inc.	本社 (New York, U.S.A.)	ソリューション事業	事務所設備			0	0	14

- (注) 上記従業員数は就業人員数であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年3月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	23,083,680	23,083,680	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準の株式
計	23,083,680	23,083,680		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年8月20日	11,541,840	23,083,680		1,348		2,218

(注) 平成16年8月20日付で、平成16年6月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、所有普通株式1株につき2株をもって株式分割いたしました。

(5)【所有者別状況】

平成18年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の 状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		14	15	21	5	2	2,922	2,979	
所有株式数 (単元)		9,773	607	133,940	222	4	86,276	230,822	1,480
所有株式数の 割合(%)		4.2	0.3	58.0	0.1	0.0	37.4	100.0	

(注) 1 自己名義株式は「個人その他」に511単元、「単元未満株式の状況」に5株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は51,105株であります。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、80単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
キヤノンマーケティングジャ パン株式会社	東京都港区港南2丁目16-6	13,262	57.5
キヤノンソフトウェアグルー プ社員持株会	東京都港区三田3丁目9-7	1,079	4.7
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	360	1.6
三好治雄	大阪府堺市南区	300	1.3
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	288	1.2
新井隆二	埼玉県東松山市	240	1.0
塩見英毅	兵庫県神戸市中央区	112	0.5
清水弘	神奈川県藤沢市	99	0.4
栗山明子	兵庫県尼崎市	96	0.4
増山誠	栃木県宇都宮市	80	0.3
計		15,916	68.9

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 51,100		権利内容に何ら限定の ない当社における標準 の株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,031,100	230,311	同上
単元未満株式	普通株式 1,480		同上
発行済株式総数	23,083,680		
総株主の議決権		230,311	

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権80個)含まれております。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式5株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) キヤノンソフトウェア株式会社	東京都港区三田 3丁目9番7号	51,100		51,100	0.2
計		51,100		51,100	0.2

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	51,105	-	51,105	-

当期間における保有自己株式数には、平成19年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分に関する基本的な考え方は、株主利益の追求を重要課題としてより一層の認識をし、業績の進展状況に応じて配当性向等も勘案のうえ、利益配当の内容を充実していくことを利益配分の方針としております。また、内部留保資金は、経営体質の一層の充実ならびに将来の事業展開に役立てることといたします。

当事業年度につきましては、財務状況を総合的に勘案した結果、日頃の株主の皆様のご支援にお応えするため、期末配当金を前年に比べ1円増配し、1株当たり5円00銭といたしました。

配当の回数につきましては、従来と同様に中間配当及び期末配当の2回の配当を行っていくことを基本的な方針として考えております。また、配当の決定機関につきましては、取締役会の決議によっても配当することができる旨を定款で定めました。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当の株主総会又は取締役会の決議年月日、配当金の総額及び1株当たりの配当額は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年3月27日 定時株主総会決議	115	5.0
平成18年7月25日 取締役会決議	92	4.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
最高(円)	700	765 (740)	1,690 880	1,010	1,010
最低(円)	355	689 (400)	535 535	590	710

(注) 1 当社株式は、平成15年12月24日付をもって日本証券業協会の登録を取消し、東京証券取引所市場第二部へ上場いたしました。なお株価は、第29期および第30期()表示については日本証券業協会におけるものであり、第30期()なし表示および第31期については東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 平成16年6月30日を割当基準日とし、平成16年8月20日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。なお、第31期 表示は当該株式分割による権利落ち後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	835	825	849	865	832	829
最低(円)	780	785	791	756	760	782

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		実松利幸	昭和23年1月1日生	昭和45年4月 平成6年2月 平成12年7月 平成13年3月 平成18年3月	キヤノン株式会社入社 Canon U.S.A., Inc. 副社長 キヤノン販売株式会社（現キヤノン マーケティングジャパン株式会社） IT本部長 同社取締役 当社代表取締役社長（現在）	1	6
常務取締役	企画担当	杉浦芳幸	昭和24年9月24日生	昭和55年9月 平成11年7月 平成13年3月 平成15年3月 平成16年1月 平成19年1月	キヤノン販売株式会社（現キヤノン マーケティングジャパン株式会社） 入社 キヤノン株式会社事業化推進本部副 本部長 当社取締役 当社常務取締役（現在） Canon Software America, Inc. 社長 （現在） 当社企画担当（現在）	1	10
常務取締役	第一エンジニアリング 事業本部・ 第二エンジニアリング 事業本部担 当	尾方 実	昭和22年10月10日生	昭和47年4月 平成13年1月 平成15年3月 平成16年2月 平成17年3月 平成19年1月	キヤノン株式会社入社 同社事業化推進本部事業化推進第二 開発センター所長 当社取締役 キヤノソフト技研株式会社代表取締 役社長（現在） 当社常務取締役（現在） 当社第一エンジニアリング事業本 部・第二エンジニアリング事業本部 担当（現在）	1	8
取締役		中村嘉久	昭和27年2月11日生	昭和59年4月 平成13年7月 平成15年3月 平成17年1月 平成19年1月	当社入社 当社第二事業本部情報サービス事業 部長 当社取締役（現在） 当社ITマネジメントサービス事業 本部長 キヤノソフト技研株式会社代表取締 役専務（現在）	1	8
取締役	財務担当	中島浩二	昭和27年8月28日生	昭和46年3月 平成8年1月 平成12年4月 平成15年3月 平成19年1月	キヤノン販売株式会社（現キヤノン マーケティングジャパン株式会社） 入社 同社経理本部財務部長 日本タイプライター株式会社（現キ ヤノンセミコンダクターエクイッ メント株式会社）経理部長 当社取締役（現在） 当社財務担当（現在）	1	5
取締役	第一ソリュ ーション事 業本部長	峯松憲二	昭和30年6月25日生	昭和55年4月 平成15年7月 平成17年9月 平成18年3月 平成19年1月	キヤノン販売株式会社（現キヤノン マーケティングジャパン株式会社） 入社 当社エンジニアリング事業本部事業 企画部長 当社ソリューション事業本部長 当社取締役（現在） 当社第一ソリューション事業本部長 （現在）	1	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株式数 (千株)	
取締役	第二ソリューション事業本部長	彦坂芳彦	昭和31年2月9日生	昭和53年10月 平成5年1月 平成17年10月 平成18年3月 平成19年1月	当社入社 当社第一事業本部第一開発事業部第二開発部長 キヤノンソフト技研株式会社代表取締役専務 当社取締役(現在) 当社第二ソリューション事業本部長(現在)	1	8	
取締役	総務人事本部長	吉村直樹	昭和31年4月23日生	昭和56年4月 平成13年7月 平成17年1月 平成18年3月 平成18年4月	当社入社 当社管理本部人事部長 当社本社統括本部人事本部長 当社取締役(現在) 当社総務人事本部長(現在)	1	30	
取締役	第一エンジニアリング事業本部長	加藤高裕	昭和26年3月8日生	昭和59年4月 平成11年7月 平成14年4月 平成19年1月 平成19年3月	キヤノン株式会社入社 同社デジタルオフィス第一開発部長 同社映像事務機DS開発センター所長 当社第一エンジニアリング事業本部長(現在) 当社取締役(現在)	1	3	
常勤監査役		水吉賢次	昭和21年11月23日生	昭和44年4月 平成3年1月 平成11年7月 平成12年7月 平成14年1月 平成16年3月	キヤノン販売株式会社(現キヤノンマーケティングジャパン株式会社)入社 同社人事部長 同社首都圏営業本部副本部長 同社中央業務本部長 同社カスタマーリレーション本部長 当社常勤監査役(現在)	4 (注)2	4	
常勤監査役		関崎 真	昭和24年4月12日生	昭和53年4月 平成3年1月 平成7年3月 平成7年7月 平成12年7月 平成13年3月	当社入社 Canon Software (UK) Ltd.取締役 当社取締役 Canon Software America, Inc.社長 当社企画・技術・品質担当 当社常勤監査役(現在)	4 (注)2	54	
監査役		大岡 浩	昭和33年5月15日生	昭和57年4月 平成17年4月 平成19年3月	キヤノン株式会社入社 キヤノン販売株式会社(現キヤノンマーケティングジャパン株式会社) 総務本部法務部長(現在) 当社監査役(現在)	4 (注)3	1	
監査役		竹田弘之	昭和33年11月26日生	平成元年4月 平成17年1月 平成19年3月	キヤノン販売株式会社(現キヤノンマーケティングジャパン株式会社)入社 同社経理本部財務部長(現在) 当社監査役(現在)	4 (注)3	1	
計								138

(注)1 常勤監査役水吉賢次、大岡浩および竹田弘之の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役ではありません。

2 平成16年3月就任後、4年以内の最終の決算期に関する定時株主総会の締結まで。

3 平成19年3月就任後、4年以内の最終の決算期に関する定時株主総会の締結まで。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

継続的に企業価値を向上させていくためには、経営における透明性の向上と経営目標の達成に向けた経営監視機能の強化がきわめて重要と認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に向けて様々な取組みを実施しております。また同時に、企業の持続的な発展のためには、全従業員および経営陣ひとりひとりの倫理観と使命感も極めて重要であると認識しております。

(1) 会社の機関

会社の機関の基本説明

当社は取締役会、監査役会に加え、企業倫理・コンプライアンス委員会、内部統制委員会、適時開示審議委員会、情報セキュリティ委員会の設置、および監理室による独自の内部監査制度により、コーポレート・ガバナンスを構築しております。

会社の機関の内容及び体制

取締役会は常勤取締役9名で構成されており、社外取締役はおりません。経営の意思決定を合理的且つ効率的に行うことを目指し、取締役会審議事項以外の経営上の重要案件については、経営会議で審議の上、決定しております。また、社外監査役3名を含む4名の監査役会が定めた監査の方針に従い、取締役会等の重要会議への出席に加えて、取締役から経営状況の聴取や重要な決裁書類等の閲覧等により、厳正な監査を実施しております。

社外監査役3名のうち常勤監査役1名はキヤノンマーケティングジャパン株式会社出身者であり、監査役2名は同社員であります。当社とキヤノンマーケティングジャパン株式会社との間には営業取引がありますが、当社と関係を有しない他の取引先と同様の取引条件によっております。なお、社外監査役と当社との間には特別な利害関係はありません。

公認会計士による会計監査につきましては、新日本監査法人との間で監査契約を締結し、中間期末および期末毎に監査を実施しております。また、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名等は以下のとおりです。

業務を執行する公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 多田 修	新日本監査法人	-
指定社員 業務執行社員 関口 茂	新日本監査法人	-

(注) 継続監査年数が7年以内の社員については年数の記載を省略しております。

同監査法人はすでに自主的に、平成17年11月1日以降開始する事業年度より全ての上場会社について、7年を超える業務執行社員は交替することとしており、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

また、会計監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の監査計画に基づき決定されております。具体的には、公認会計士及び会計士補を主とし、その他補助者も加えて構成されております。

内部監査におきましては、内部監査部門として監理室を設置しております。監理室は3名の要員で構成され、日常の業務における各種帳簿や財務関連資料のチェック、社内コンプライアンスの遵守等について、定期的に内部監査を実施しております。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会の決議によって選任する旨、及びその選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

当社の内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況は以下のとおりです。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ キヤノングループ普遍の行動指針である「三自の精神（自発・自治・自覚）」に基づき、取締役及び使用人が業務の遂行にあたり守るべき規準として「キヤノングループ行動規範」を採択し、これを運用、統括する専門の委員会が、高い倫理観と遵法精神を備える自律した強い個人を育成すべく、コンプライアンス推進活動を実施しております。
- ・ 内部監査部門、法務部門等が、会社の事業活動につき遵法の指導、モニタリングを行い、コンプライアンスの強化を図っております。
- ・ 内部通報制度を活用し、違法行為や倫理違反等に対し、社内で自浄作用を働かせ、不祥事の未然防止を図っております。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書の作成、受発信、保管、保存及び廃棄に関する文書管理規程並びにその他の社内規程に基づき、取締役の職務の執行に係る情報を保存、管理し、取締役及び監査役がいつでもこれらの文書を閲覧できる体制をとっております。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ 経営会議のほか各種審議体を設置し、重要案件につき具体的な実行計画を慎重に審議し、事業リスクの排除、軽減を図っております。
- ・ 財務リスクの管理を統括する委員会を設置し、その方針に基づき、財務報告の正確性と信頼性を確保する観点から、関連する業務プロセスの特定及びリスクの評価を行い、これらを文書化し、統制活動の実施状況を定期的に確認することにより、リスク管理を実効性あるものとしております。
- ・ 多様化するリスク（品質、情報セキュリティ、災害等）から企業を守り、社会からの信頼を維持するため、各種社内規程を策定し、その遵守を図ることにより、リスク管理体制を構築しております。
- ・ 内部監査部門による広範囲にわたる各種監査の実施や内部通報制度の活用により、リスクの早期発見、早期解決を図っております。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 経営会議のほか各種審議体を設置し、重要案件につき、取締役及び関連部門責任者が審議を行い、取締役の迅速かつ適正な意思決定を促進しております。
- ・ 中期経営計画の策定により経営方針及び社内目標を具体化し各部門に周知徹底するとともに、年間及び四半期の短期計画並びに月別予算管理により、業務遂行の進捗管理を行い、経営資源の最適活用を図る体制を確保しております。

当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ 親会社との連携のもと、「キヤノングループ行動規範」に基づき、当社グループにおけるコンプライアンス推進活動を実施し、遵法・企業倫理意識を浸透させ、グループ共通の価値観としてこれを共有しております。
- ・ 親会社の内部監査部門、法務部門等と連携し、当社の事業活動につき遵法の徹底、モニタリングを行い、コンプライアンスを強化しております。
- ・ 内部監査部門、法務部門等により、当社グループの事業活動につき遵法の指導、モニタリングを行い、コンプライアンスを強化しております。

監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・ 監査役を補助する使用人は、補助すべき監査役の職務に関連し、取締役の指揮命令を受けることはなく、独立性を維持しております。
- ・ この使用人の人事異動については、監査役会への事前相談を要することとしております。

監査役への報告に関する体制その他監査役の監査の実効性を確保するための体制

- ・ 取締役は、会社に著しい影響を及ぼす事実が発生したまたは発生するおそれがあるときは、監査役に速やかに報告しております。
- ・ 監査役は、取締役会・経営会議その他の重要な会議に出席しております。
- ・ 監査役による社内各部門、子会社の巡回監査に際し、実効的な監査を実施できるよう協力しております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

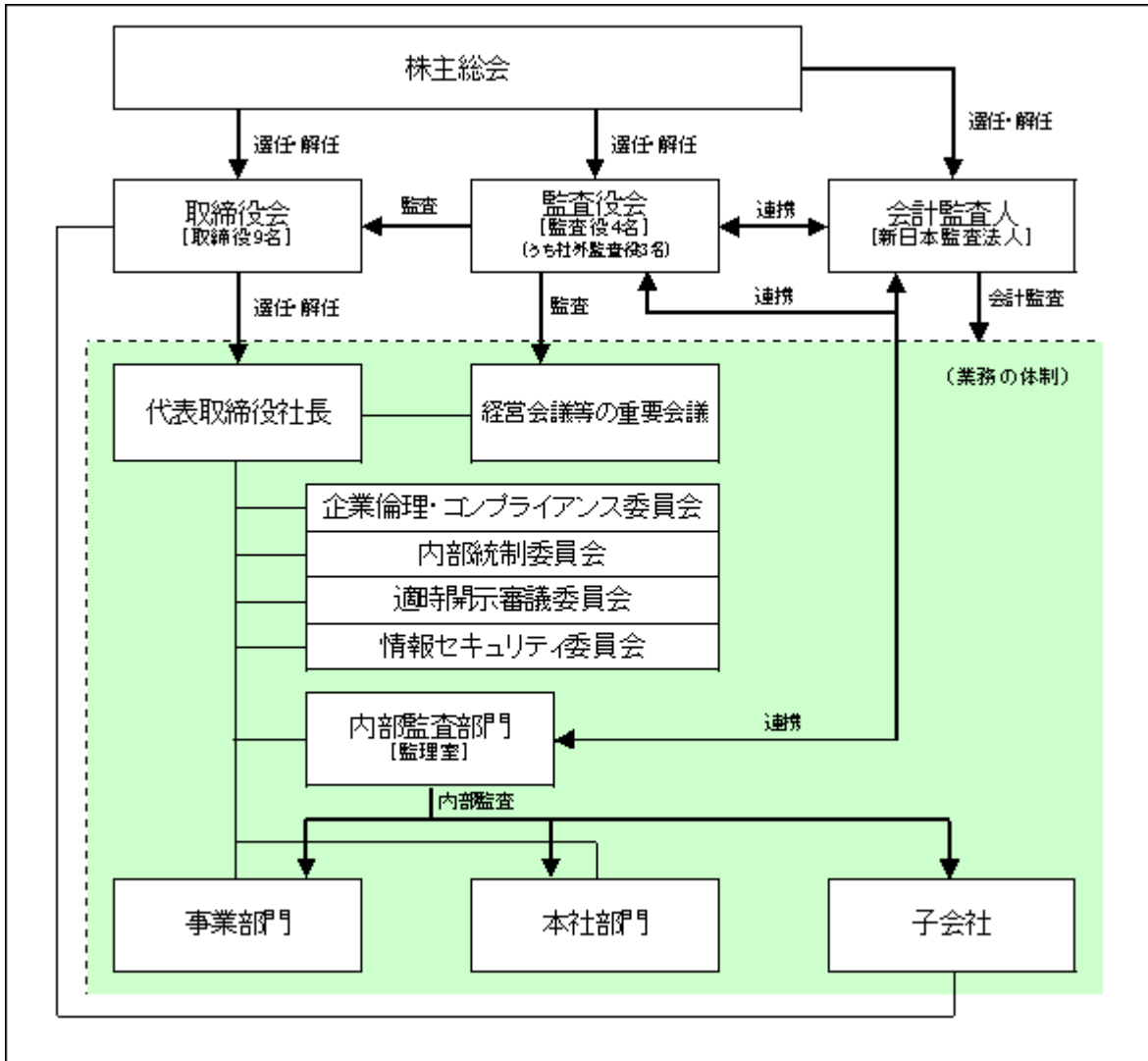
- ・ 財務報告上のリスク管理につきましては、内部統制委員会を設置し、親会社グループの米国サーベンス・オクスリー法への対応にあわせて内部統制体制の構築を行うとともに、監理室と共同で日常業務のプロセスに偏在するリスク事象を洗い出し、重大な不正及び誤謬の発生を防止する等、当社独自の内部統制体制の強化を行っております。
- ・ 適時開示情報につきましては、財務情報をはじめとする重要な情報について、公正且つ適時・適切に情報開示を行うことを目的として適時開示審議委員会を設置し、開示情報の内容や開示時期の適正性等の審議を行っております。これらにより、投資者の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、半期毎の決算説明会や当社ホームページを通じて幅広い情報の公開を行い、経営の透明性の向上を図っております。
- ・ コンプライアンスにつきましては、全社的な施策の策定・推進を行うことを目的として企業倫理・コンプライアンス委員会を設置しております。従業員に対しては、法及び会社ルールの遵守を求めた「キャノングループ行動規範」や、日常の行動を自主的にチェックできるよう常時携帯可能な「コンプライアンス・カード」を配布するとともに、コンプライアンスミーティングを定期的に行うなど、意識の高揚を行っております。また、コンプライアンス上問題となり得る事象が発生した場合、その事象に気付いた従業員が直接通報窓口で報告できる「スピーク・アップ制度」を創設しております。
- ・ 情報セキュリティにつきましては、情報セキュリティ委員会を設置し、社内の情報管理や個人情報管理の向上に全社的に取り組んでおります。当社では、ISMSやBS-7799-2といった第三者評価認定制度に基づく認証を取得し、情報セキュリティの管理体制を強化しております。また、従業員に対しましては定期的にセキュリティミーティング（情報セキュリティをテーマとして各職場にて行う意見交換会）やセキュリティチェック（従業員個人が常に情報セキュリティを意識しながら業務にあたっているかをチェックするための調査）を行うとともに、個人情報保護につきましては、従業員向けに個人情報保護マニュアルを作成し、継続的な情報セキュリティ管理を行っております。

(4) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬	金額	監査報酬	金額
取締役に対する報酬	163百万円	公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	17百万円
監査役に対する報酬 (うち社外監査役に対する報酬)	31百万円 (18百万円)	上記以外の業務に基づく報酬	- 百万円
計	194百万円	計	17百万円

(5) 模式図



第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)及び前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)及び当事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1	現金及び預金	3,551		4,690	
2	受取手形及び売掛金	3,044		3,631	
3	たな卸資産	660		345	
4	繰延税金資産	192		143	
5	その他	233		236	
6	貸倒引当金	0		30	
	流動資産合計	7,680	79.4	9,015	88.3
固定資産					
1 有形固定資産					
	(1) 建物及び構築物	173		206	
	減価償却累計額	39	134	64	142
	(2) その他	48		46	
	減価償却累計額	29	19	32	14
	有形固定資産合計		153		156
			1.5		1.5
2 無形固定資産					
	(1) その他		144		175
	無形固定資産合計		144		175
			1.5		1.7
3 投資その他の資産					
	(1) 投資有価証券		0		0
	(2) 繰延税金資産		158		187
	(3) 差入保証金		520		475
	(4) 賃貸資産		861		
	(5) その他		163		209
	(6) 貸倒引当金		0		3
	投資その他の資産合計		1,702		868
			17.6		8.5
	固定資産合計		1,999		1,199
			20.6		11.7
	資産合計		9,679		10,214
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		支払手形及び買掛金	671		704
2		未払法人税等	383		368
3		賞与引当金	145		155
4		役員賞与引当金			25
5		製品保証引当金			10
6		受注損失引当金	152		
7		未払金	377		497
8		その他	545		575
		流動負債合計	2,273	23.5	2,334
固定負債					
1		繰延税金負債	4		
2		退職給付引当金	560		537
3		役員退職慰労引当金	61		57
		固定負債合計	625	6.4	594
		負債合計	2,898	29.9	2,928
(少数株主持分)					
		少数株主持分	25	0.3	
(資本の部)					
	1	資本金	1,348	13.9	
		資本剰余金	2,219	22.9	
		利益剰余金	3,216	33.2	
		為替換算調整勘定	10	0.1	
	2	自己株式	17	0.1	
		資本合計	6,756	69.8	
		負債、少数株主持分及び 資本合計	9,679	100.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				1,348	13.2
2 資本剰余金				2,219	21.7
3 利益剰余金				3,718	36.5
4 自己株式				17	0.2
株主資本合計				7,268	71.2
評価・換算差額等					
1 為替換算調整勘定				8	0.1
評価・換算差額等合計				8	0.1
少数株主持分				26	0.2
純資産合計				7,286	71.3
負債純資産合計				10,214	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			17,034	100.0		19,163	100.0
売上原価			12,582	73.9		14,439	75.4
売上総利益			4,452	26.1		4,724	24.6
販売費及び一般管理費	1,2		3,416	20.0		3,474	18.1
営業利益			1,036	6.1		1,250	6.5
営業外収益							
1 受取利息		4			10		
2 受取家賃		51			43		
3 受取手数料		0			1		
4 その他		10	65	0.3	15	69	0.4
営業外費用							
1 賃貸費用		33			28		
2 支払手数料		5			5		
3 為替差損		0			0		
4 その他		2	40	0.2	2	35	0.2
経常利益			1,061	6.2		1,284	6.7
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		0					
2 固定資産売却益	3		0	0.0	22	22	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損	4	58			13		
2 事務所解約原状回復費		39					
3 受託ソフトウェア開発 契約解約損			97	0.5	66	79	0.4
税金等調整前当期純利益			964	5.7		1,227	6.4
法人税、住民税及び事業税		556			502		
法人税等調整額		148	408	2.4	17	519	2.7
少数株主利益			2	0.0		3	0.0
当期純利益			554	3.3		705	3.7

【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
資本剰余金の部			
資本剰余金期首残高			2,219
資本剰余金期末残高			2,219
利益剰余金の部			
利益剰余金期首残高			2,852
利益剰余金増加高			
当期純利益			554
利益剰余金減少高			
1 配当金		173	
2 取締役賞与		17	190
利益剰余金期末残高			3,216

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高 （百万円）	1,348	2,219	3,216	17	6,766
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			184		184
利益処分による役員賞与			18		18
当期純利益			705		705
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）			502		502
平成18年12月31日 残高 （百万円）	1,348	2,219	3,718	17	7,268

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日 残高 （百万円）	10	10	25	6,781
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				184
利益処分による役員賞与				18
当期純利益				705
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	2	2	1	3
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	2	2	1	505
平成18年12月31日 残高 （百万円）	8	8	26	7,286

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		964	1,227
2 減価償却費		104	127
3 貸倒引当金の増加額(減少額)		0	32
4 賞与引当金の増加額		18	10
5 役員賞与引当金の増加額			25
6 退職給付引当金の減少額		4	76
7 役員退職慰労引当金の減少額(増加額)		24	4
8 製品保証引当金の増加額			10
9 受注損失引当金の減少額(増加額)		152	152
10 受取利息及び受取配当金		4	10
11 固定資産売却益			22
12 固定資産除却損		58	13
13 売上債権の増加額		394	587
14 たな卸資産の減少額(増加額)		350	315
15 仕入債務の増加額		36	32
16 取締役賞与の支払額		17	18
17 その他		157	84
小計		744	1,006
18 利息及び配当金の受取額		4	9
19 法人税等の支払額		477	485
営業活動によるキャッシュ・フロー		271	530
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 貸付けによる支出		2	
2 貸付金の回収による収入		4	3
3 有形固定資産の取得による支出		114	8
4 無形固定資産の取得による支出		7	109
5 差入保証金の差入による支出		183	65
6 差入保証金の返還による収入		44	108
7 賃貸資産の売却による収入			864
8 その他		80	
投資活動によるキャッシュ・フロー		338	793
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 配当金の支払額		172	184
2 少数株主への配当金の支払額		1	1
3 その他		3	
財務活動によるキャッシュ・フロー		176	185
現金及び現金同等物に係る換算差額		18	1
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		225	1,139
現金及び現金同等物期首残高		3,776	3,551
現金及び現金同等物期末残高	1	3,551	4,690

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 2社 会社名：キヤノンソフト技研(株) Canon Software America, Inc.	(1) 連結子会社 2社 会社名：キヤノンソフト技研(株) Canon Software America, Inc.
2 持分法の適用に関する事項	(2) 非連結子会社 該当ありません。	(2) 非連結子会社 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。	(1) 持分法適用の非連結子会社 同左
4 会計処理基準に関する事項	(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。	(2) 持分法適用の関連会社 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法
	たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のないもの 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	有形固定資産 定率法によっております。 ただし、在外連結子会社の有形固定資産については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。	有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のないもの 同左
	建物及び構築物 6～15年 その他 5～15年	たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左
	無形固定資産	有形固定資産 同左
	1 ソフトウェア 市場販売目的ソフトウェアは、見込販売数量に基づく償却額と、見込販売可能期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。	無形固定資産 1 ソフトウェア 同左
	自社利用ソフトウェアは、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	
	2 その他の無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	2 その他の無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>投資その他の資産 貸貸資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。</p> <p>貸貸資産 8～50年</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>1 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>2 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>投資その他の資産 貸貸資産 同左</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これにより、販売費及び一般管理費が25百万円増加いたしました。この結果、従来と同一の基準によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ25百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		<p>製品保証引当金</p> <p>プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>プログラムの無償保証期間中の補修費用は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より、過去の実績に基づく将来発生見込額を製品保証引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、当該費用に重要性が増してきたことから、期間損益の適正化、財務体質の健全化を図るために実施しております。これにより、売上原価が10百万円増加いたしました。この結果、従来と同一の基準によった場合と比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は10百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、ソフトウェアの請負契約に基づく進行中の開発案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、且つ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度末において、ソフトウェアの請負契約に基づく進行中の開発案件の状況を精査した結果、翌連結会計年度以降に損失の発生が見込まれる開発案件が新たに確認されたため、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ152百万円少なく計上されております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 提出会社の役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p>	<p>受注損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、7,260百万円です。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」については、当連結会計年度において営業外費用の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「支払手数料」は、4百万円であります。</p>	
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで投資活動のキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「差入保証金の差入による支出」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資活動のキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「差入保証金の差入による支出」は 4百万円であります。</p>	

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当連結会計年度より同報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割42百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
1	発行済株式総数 普通株式		23,083,680株
2	連結会社が保有する提出会社の株式の数 普通株式		51,105株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	
1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与及び賞与 1,539百万円 賞与引当金繰入額 36百万円 退職給付費用 63百万円 役員退職慰労引当金繰入額 25百万円 減価償却費 54百万円 研究開発費 116百万円	1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 32百万円 従業員給与及び賞与 1,533百万円 賞与引当金繰入額 38百万円 役員賞与引当金繰入額 25百万円 退職給付費用 54百万円 役員退職慰労引当金繰入額 40百万円
2	一般管理費に含まれる研究開発費 116百万円	2	一般管理費に含まれる研究開発費 84百万円
4	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 23百万円 器具及び備品 1百万円 ソフトウェア 26百万円 その他 8百万円	3	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 賃貸資産 22百万円
		4	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 1百万円 器具及び備品 0百万円 ソフトウェア 12百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	23,083,680			23,083,680
合計	23,083,680			23,083,680
自己株式				
普通株式	51,105			51,105
合計	51,105			51,105

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月28日 定時株主総会	普通株式	92	4.0	平成17年12月31日	平成18年3月29日
平成18年7月25日 取締役会	普通株式	92	4.0	平成18年6月30日	平成18年8月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月27日 定時株主総会	普通株式	115	利益剰余金	5.0	平成18年12月31日	平成19年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定		現金及び預金勘定
	3,551百万円		4,690百万円
	現金及び現金同等物		現金及び現金同等物
	3,551百万円		4,690百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th style="text-align: center;">有形固定</th> <th style="text-align: center;">無形固定</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">資産</th> <th style="text-align: center;">資産</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">407</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">441</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">198</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">217</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">209</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">224</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定	無形固定	合計	資産	資産		その他	その他	(百万円)		(百万円)	(百万円)		取得価額相当額	407	34	441	減価償却累計額相当額	198	19	217	期末残高相当額	209	15	224	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th style="text-align: center;">有形固定</th> <th style="text-align: center;">無形固定</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">資産</th> <th style="text-align: center;">資産</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">367</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">401</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">256</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">282</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">111</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">119</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定	無形固定	合計	資産	資産		その他	その他	(百万円)		(百万円)	(百万円)		取得価額相当額	367	34	401	減価償却累計額相当額	256	26	282	期末残高相当額	111	8	119
		有形固定	無形固定		合計																																																
	資産	資産																																																			
	その他	その他	(百万円)																																																		
	(百万円)	(百万円)																																																			
取得価額相当額	407	34	441																																																		
減価償却累計額相当額	198	19	217																																																		
期末残高相当額	209	15	224																																																		
	有形固定	無形固定	合計																																																		
	資産	資産																																																			
	その他	その他	(百万円)																																																		
	(百万円)	(百万円)																																																			
取得価額相当額	367	34	401																																																		
減価償却累計額相当額	256	26	282																																																		
期末残高相当額	111	8	119																																																		
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">227百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	111百万円	1年超	116百万円	合計	227百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">121百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	99百万円	1年超	22百万円	合計	121百万円																																								
1年以内	111百万円																																																				
1年超	116百万円																																																				
合計	227百万円																																																				
1年以内	99百万円																																																				
1年超	22百万円																																																				
合計	121百万円																																																				
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">5百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	130百万円	減価償却費相当額	126百万円	支払利息相当額	5百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">3百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	117百万円	減価償却費相当額	113百万円	支払利息相当額	3百万円																																								
支払リース料	130百万円																																																				
減価償却費相当額	126百万円																																																				
支払利息相当額	5百万円																																																				
支払リース料	117百万円																																																				
減価償却費相当額	113百万円																																																				
支払利息相当額	3百万円																																																				
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																				
減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																				
利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	0

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	0

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格年金制度及び退職一時金制度を設けております。

提出会社キヤノンソフトウェア㈱は、勤続年数3年以上で満55才以降の従業員については適格退職年金制度を採用しており、勤続3年以上で満55才未満の従業員については退職一時金制度を採用しております。

なお、キヤノンソフト技研㈱については退職金前払制度を、また、Canon Software America, Inc.については確定拠出型の制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年12月31日)

退職給付債務	1,740百万円
年金資産	1,368百万円
未積立退職給付債務(+)	372百万円
未認識数理計算上の差異	54百万円
連結貸借対照表計上額純額(+)	426百万円
前払年金費用	134百万円
退職給付引当金(-)	560百万円

3 退職給付費用に関する事項(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

勤務費用	183百万円
利息費用	39百万円
期待運用収益	15百万円
数理計算上の差異の費用処理額	13百万円
その他	7百万円
退職給付費用(+ + + +)	227百万円

(注) 「その他」は、キヤノンソフト技研㈱における前払退職金の支払額及びCanon Software America, Inc.における確定拠出年金への拠出額であります。

4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	1.5%
数理計算上の差異の処理年数	翌期より10年

当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格年金制度及び退職一時金制度を設けております。

提出会社キヤノンソフトウェア㈱は、勤続年数3年以上で満55才以降の従業員については適格退職年金制度を採用しており、勤続3年以上で満55才未満の従業員については退職一時金制度を採用しております。

なお、キヤノンソフト技研㈱については退職金前払制度を、また、Canon Software America, Inc.については確定拠出型の制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項（平成18年12月31日）

退職給付債務	1,897百万円
年金資産	1,642百万円
未積立退職給付債務（ + ）	255百万円
未認識数理計算上の差異	95百万円
連結貸借対照表計上額純額（ + ）	350百万円
前払年金費用	187百万円
退職給付引当金（ - ）	537百万円

3 退職給付費用に関する事項（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

勤務費用	183百万円
利息費用	44百万円
期待運用収益	21百万円
数理計算上の差異の費用処理額	2百万円
その他	11百万円
退職給付費用（ + + + + ）	215百万円

（注） 「 その他」は、キヤノンソフト技研㈱における前払退職金の支払額及びCanon Software America, Inc.における確定拠出年金への拠出額であります。

4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	1.5%
数理計算上の差異の処理年数	翌期より10年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税・事業所税</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>受注損失引当金</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費損金算入超過額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金	57百万円	未払事業税・事業所税	45百万円	受注損失引当金	61百万円	その他	29百万円	繰延税金資産合計	192百万円	減価償却費損金算入超過額	13百万円	退職給付引当金	157百万円	その他	25百万円	繰延税金資産合計	195百万円	土地圧縮記帳積立金	37百万円	その他	4百万円	繰延税金負債合計	41百万円	繰延税金資産の純額	154百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税・事業所税</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費損金算入超過額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金	62百万円	未払事業税・事業所税	62百万円	その他	19百万円	繰延税金資産合計	143百万円	減価償却費損金算入超過額	24百万円	退職給付引当金	140百万円	その他	23百万円	繰延税金資産合計	187百万円
賞与引当金	57百万円																																										
未払事業税・事業所税	45百万円																																										
受注損失引当金	61百万円																																										
その他	29百万円																																										
繰延税金資産合計	192百万円																																										
減価償却費損金算入超過額	13百万円																																										
退職給付引当金	157百万円																																										
その他	25百万円																																										
繰延税金資産合計	195百万円																																										
土地圧縮記帳積立金	37百万円																																										
その他	4百万円																																										
繰延税金負債合計	41百万円																																										
繰延税金資産の純額	154百万円																																										
賞与引当金	62百万円																																										
未払事業税・事業所税	62百万円																																										
その他	19百万円																																										
繰延税金資産合計	143百万円																																										
減価償却費損金算入超過額	24百万円																																										
退職給付引当金	140百万円																																										
その他	23百万円																																										
繰延税金資産合計	187百万円																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	住民税均等割額	1.3%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	住民税均等割額	0.9%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.3%																		
法定実効税率	40.0%																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																										
住民税均等割額	1.3%																																										
その他	0.4%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4%																																										
法定実効税率	40.0%																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																										
住民税均等割額	0.9%																																										
その他	0.7%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.3%																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

	エンジニアリング事業 (百万円)	ソリューション事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,413	8,621	17,034		17,034
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	8,413	8,621	17,034		17,034
営業費用	7,353	8,543	15,896	102	15,998
営業利益	1,060	78	1,138	(102)	1,036
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,697	2,148	4,845	4,834	9,679
減価償却費	14	18	32	72	104
資本的支出	10	37	47	151	198

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、サービスの性質、経営戦略での位置付け等を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要なサービス

事業区分	主要なサービス
エンジニアリング事業	機器組み込みソフトウェアの開発 製造・技術系アプリケーションソフトウェアの開発 製造・技術系パッケージソフトウェア・ハードウェアの販売等
ソリューション事業	ビジネスアプリケーションソフトウェアの開発 ユーザーにおける情報システムの運用・保守等 ビジネス系パッケージソフトウェア・ハードウェアの販売等

- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は102百万円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,834百万円であり、その主なものは、余資運用資金(定期預金及び譲渡性預金)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	エンジニアリング事業 (百万円)	ソリューション事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,677	9,486	19,163		19,163
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	9,677	9,486	19,163		19,163
営業費用	8,311	9,602	17,913		17,913
営業利益又は営業損失()	1,366	116	1,250		1,250
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,150	1,978	5,128	5,086	10,214
減価償却費	38	70	108	19	127
資本的支出	39	93	132	20	152

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、サービスの性質、経営戦略での位置付け等を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要なサービス

事業区分	主要なサービス
エンジニアリング事業	機器組み込みソフトウェアの開発 製造・技術系アプリケーションソフトウェアの開発 製造・技術系パッケージソフトウェア・ハードウェアの販売等
ソリューション事業	ビジネスアプリケーションソフトウェアの開発 ユーザーにおける情報システムの運用・保守等 ビジネス系パッケージソフトウェア・ハードウェアの販売等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,086百万円であり、その主なものは、余資運用資金（定期預金及び譲渡性預金）及び管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

5 営業費用の配賦方法の変更

従来、管理部門に係る営業費用の一部について、「消去又は全社」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より「エンジニアリング事業」及び「ソリューション事業」のそれぞれの営業費用に配賦して表示しております。

この変更は、各セグメントの事業規模が拡大していくにつれて、全社に含めていた営業費用の額も増加してきており金額的に重要性が増してきたため、各セグメントの損益実態をよりの確に把握することを目標に、各セグメントが享受する便益と負担の相関関係を明確にした上で、より実態に即した配賦方法に変更したものであります。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は「エンジニアリング事業」で88百万円多く、「ソリューション事業」で29百万円多く、「消去又は全社」で117百万円少なく表示されております。また、「エンジニアリング事業」の営業利益が88百万円少なく、「ソリューション事業」の営業損失が29百万円多く表示されております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度における営業費用の配賦方法により表示すると以下のとおりであります。

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

	エンジニアリング事業 （百万円）	ソリューション事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業損益					
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	8,413	8,621	17,034		17,034
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	8,413	8,621	17,034		17,034
営業費用	7,423	8,575	15,998		15,998
営業利益	990	46	1,036		1,036
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,697	2,148	4,845	4,834	9,679
減価償却費	40	38	78	26	104
資本的支出	10	37	47	151	198

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別のセグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別のセグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	キヤノン 株	東京都 大田区	174,438	ビジネス機 器、コンス ーマ機器、 産業機器等 の製造販売	間接 57.7	兼任 1名	ソフト ウェア の開発販 売等	ソフトウェ アの開発販 売等	8,640	売掛金	1,859
親会社	キヤノン 販売株	東京都 港区	73,303	ビジネス機 器、コンス ーマ機器、 産業機器の 国内販売	直接 57.7	兼任 2名	ソフト ウェア の開発販 売等	ソフトウェ アの開発販 売等	2,873	売掛金	314

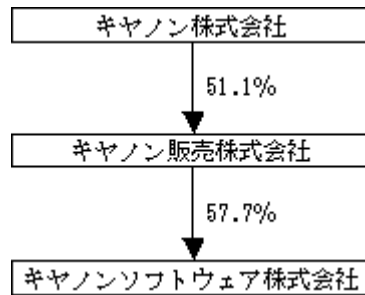
(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まず、債権債務の期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の取引先と同一の基準または当社希望価格を提示し協議の上決定しております。

3 議決権等の被所有割合

4 キヤノン販売株は、平成18年4月1日よりキヤノンマーケティングジャパン株に商号変更いたします。



2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	キヤノン レスポンス サービス株	千葉県 千葉市	50	レスポンス サービス			建物等 の賃貸	建物等の賃 貸	51		

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まず、債権債務の期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の取引先と同一の基準または当社希望価格を提示し協議の上決定しております。

当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

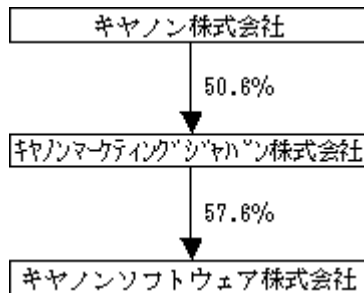
属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	キヤノン (株)	東京都 大田区	174,603	ビジネス機 器、コンス ーマ機器、 産業機器等 の製造販売	直接 間接 57.6	兼任 1名	ソフト ウェア の開発販 売等	ソフトウェ アの開発販 売等	9,822	売掛金	2,404
親会社	キヤノン マーケ ティングジ ャパン(株)	東京都 港区	73,303	ビジネス機 器、コンス ーマ機器、 産業機器の 国内販売	直接 57.6 間接	兼任 3名	ソフト ウェア の開発販 売等	ソフトウェ アの開発販 売等	3,360	売掛金	340

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まず、債権債務の期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の取引先と同一の基準または当社希望価格を提示し協議の上決定しております。

3 議決権等の被所有割合



2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	キヤノン レスポ ンスサ ービス (株)	千葉県 千葉市	50	レスポ ンス サー ビス			建物等 の賃貸	建物等の賃 貸	43		
親会社の子会社	キヤノン ビジネ スサ ポート (株)	東京都 港区	100	シェア ード サー ビス		兼任 2名	賃貸資 産の 売却	賃貸資産の 売却	864		

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まず、債権債務の期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の取引先と同一の基準または当社希望価格を提示し協議の上決定しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)	
1 株当たり純資産額	292円52銭	1 株当たり純資産額	315円17銭
1 株当たり当期純利益	23円24銭	1 株当たり当期純利益	30円59銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については 潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 . 1 株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)		7,286
純資産の部の合計から控除する金額 (百万円) (少数株主持分)	()	26 (26)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)		7,260
期末の普通株式の数 (千株)		23,033

2 . 1 株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)
当期純利益 (百万円)	554	705
普通株主に帰属しない金額 (百万円) (利益処分による取締役賞与金)	19 (19)	()
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	535	705
普通株式の期中平均株式数 (千株)	23,033	23,033

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>																
	<p>(蝶理情報システム株式会社の子会社化について) 平成19年3月5日開催の取締役会において、蝶理情報システム株式会社の株式を取得し子会社化することについての基本合意書を締結する決議を行い、同日基本合意書の締結をいたしました。</p> <p>(1)株式の取得の理由 当社グループは、機器組み込みソフトウェアや、製造・技術系ソフトウェアの開発を中心とするエンジニアリング事業ならびにビジネスアプリケーションソフトウェアやビジネス系パッケージソフトウェアの開発・販売を中心とするソリューション事業を展開しております。一方、蝶理情報システムは通信プロトコル分野において卓越した技術を有しており、それらによる汎用ソフトウェアの開発やデータ伝送系パッケージソフトウェア等の開発・販売を行っております。 当社グループでのパッケージソフトウェア商品の拡大とともに、通信プロトコル技術を生かしたソフトウェア開発技術の融合による開発・販売面でのシナジー効果を得ることを目的として、基本合意書締結に至りました。</p> <p>(2)株式の取得先 旭化成株式会社 東レ株式会社 株式会社蝶理コム</p> <p>(3)連結子会社化する会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金および事業の内容</p> <table data-bbox="813 1209 1372 1534"> <tr> <td>会社の名称</td> <td>蝶理情報システム株式会社</td> </tr> <tr> <td>会社の住所</td> <td>大阪府大阪市中央区博労町二丁目2番13号</td> </tr> <tr> <td>代表者の氏名</td> <td>代表取締役会長 繁澤宏明 代表取締役社長 梅澤英之</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>426百万円</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>ソフトウェアの受託開発業務、汎用ソフトウェアの開発業務、保守業務、機器販売等</td> </tr> </table> <p>(4)日程 平成19年3月5日 取締役会決議、基本合意書締結 平成19年3月中 株式譲渡契約書締結(予定) 平成19年4月中 株式譲渡実行(予定)</p> <p>(5)取得する株式の数、取得価額及び取得後の議決権の所有割合</p> <table data-bbox="813 1758 1292 1870"> <tr> <td>取得株式数</td> <td>3,092,000株</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>未定</td> </tr> <tr> <td>株式の所有割合</td> <td>69.58%</td> </tr> </table> <p>(6)支払資金の調達及び支払方法 自己資金</p>	会社の名称	蝶理情報システム株式会社	会社の住所	大阪府大阪市中央区博労町二丁目2番13号	代表者の氏名	代表取締役会長 繁澤宏明 代表取締役社長 梅澤英之	資本金	426百万円	事業の内容	ソフトウェアの受託開発業務、汎用ソフトウェアの開発業務、保守業務、機器販売等	取得株式数	3,092,000株	取得価額	未定	株式の所有割合	69.58%
会社の名称	蝶理情報システム株式会社																
会社の住所	大阪府大阪市中央区博労町二丁目2番13号																
代表者の氏名	代表取締役会長 繁澤宏明 代表取締役社長 梅澤英之																
資本金	426百万円																
事業の内容	ソフトウェアの受託開発業務、汎用ソフトウェアの開発業務、保守業務、機器販売等																
取得株式数	3,092,000株																
取得価額	未定																
株式の所有割合	69.58%																

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		3,283		4,346	
2 売掛金	2	2,972		3,457	
3 商品		0		5	
4 仕掛品		660		341	
5 貯蔵品		0		1	
6 前払費用		198		201	
7 繰延税金資産		188		136	
8 その他		13		23	
9 貸倒引当金		0		29	
流動資産合計		7,314	77.2	8,481	86.2
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		167		200	
減価償却累計額		37	130	62	138
(2) 器具及び備品		45		43	
減価償却累計額		27	18	29	14
有形固定資産合計			148		152
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			131		163
(2) その他			12		11
無形固定資産合計			143	1.5	174
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			0		0
(2) 関係会社株式			169		169
(3) 従業員長期貸付金			4		2
(4) 破産更生債権					3
(5) 長期前払費用			13		6
(6) 繰延税金資産			158		186
(7) 前払年金費用			134		187
(8) 差入保証金			517		471
(9) 賃貸資産			861		
(10) その他			9		9
(11) 貸倒引当金			0		3
投資その他の資産合計			1,865	19.7	1,030
固定資産合計			2,156	22.8	1,356
資産合計			9,470	100.0	9,837
					100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1 買掛金	2		694		637	
2 未払金			261		275	
3 未払費用			180		196	
4 未払法人税等			369		349	
5 未払消費税等			86		172	
6 前受金			177		186	
7 預り金			156		173	
8 賞与引当金			138		148	
9 役員賞与引当金					25	
10 製品保証引当金					10	
11 受注損失引当金				152		
12 その他				21		
流動負債合計			2,234	23.6	2,171	22.1
固定負債						
1 退職給付引当金			560		537	
2 役員退職慰労引当金			61		57	
固定負債合計			621	6.5	594	6.0
負債合計			2,855	30.1	2,765	28.1
(資本の部)						
資本金						
資本剰余金						
1 資本準備金	1		1,348	14.2		
2 その他資本剰余金			2,218			
(1) 自己株式処分差益		1	1			
資本剰余金合計			2,219	23.5		
利益剰余金						
1 利益準備金			104			
2 任意積立金						
(1) 土地圧縮記帳積立金		54				
(2) 別途積立金		2,355	2,409			
3 当期末処分利益			552			
利益剰余金合計			3,065	32.4		
自己株式	3		17	0.2		
資本合計			6,615	69.9		
負債・資本合計			9,470	100.0		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				1,348	13.7
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金				2,218	
(2) その他資本剰余金				1	
資本剰余金合計				2,219	22.6
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金				104	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金				2,695	
繰越利益剰余金				723	
利益剰余金合計				3,522	35.8
4 自己株式				17	0.2
株主資本合計				7,072	71.9
純資産合計				7,072	71.9
負債純資産合計				9,837	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高	1				
1 製品売上高		15,460		17,359	
2 商品売上高		686	16,146	411	17,770
売上原価					
1 (1) 商品期首たな卸高		13		0	
2 (1) 当期製品製造原価		11,317		12,959	
(2) 当期商品仕入高		542		333	
合計		11,872		13,292	
3 (1) 商品期末たな卸高		0	11,872	5	13,287
売上総利益			4,274		4,483
販売費及び一般管理費	3,4		3,303		3,346
営業利益			971		1,137
営業外収益	2				
1 受取利息		1		6	
2 受取配当金		15		16	
3 受取家賃		51		43	
4 業務受託料				12	
5 その他	5	16	83	18	95
営業外費用					
1 賃貸費用		33		28	
2 支払手数料		5		5	
3 その他		2	40	2	35
経常利益			1,014		1,197
特別利益					
1 貸倒引当金戻入益		0			
2 固定資産売却益	6		0	22	22
特別損失					
1 固定資産除却損	7	57		14	
2 事務所解約原状回復費		39			
3 受託ソフトウェア開発 契約解約損			96	66	80
税引前当期純利益			918		1,139
法人税、住民税及び 事業税		531		455	
法人税等調整額		146	385	24	479
当期純利益			533		660
前期繰越利益			100		
中間配当額			81		
当期末処分利益			552		

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
労務費			4,946	41.5		5,299	40.8
外注費			5,312	44.5		6,065	46.8
経費							
1 家賃共益費		306			312		
2 支払賃借料		148			38		
3 減価償却費		22			56		
4 その他		1,193	1,669	14.0	1,197	1,603	12.4
当期総製造費用			11,927	100.0		12,967	100.0
期首仕掛品たな卸高			296			660	
期末仕掛品たな卸高			660			341	
他勘定への振替高			246			327	
当期製品製造原価			11,317			12,959	

(注) 1 当社の原価計算は、個別原価計算によっております。

2 他勘定への振替高は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
販売費及び一般管理費	207百万円	173百万円
特別損失	百万円	66百万円
無形固定資産	39百万円	88百万円

3 経費の「4 その他」には、以下が含まれております。

	前事業年度	当事業年度
受注損失引当金繰入額	152百万円	百万円
受注損失引当金戻入額	百万円	152百万円

【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年3月28日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分)			
当期末処分利益			552
利益処分額			
1 配当金		92	
2 取締役賞与金		19	
3 任意積立金			
(1) 別途積立金		340	451
次期繰越利益			101
(その他資本剰余金の処分)			
その他資本剰余金			
1 自己株式処分差益		1	1
その他資本剰余金次期繰 越額			
1 自己株式処分差益		1	1

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年12月31日 残高 （百万円）	1,348	2,218	1	2,219
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				
土地圧縮記帳積立金の取崩				
剰余金の配当				
利益処分による役員賞与				
当期純利益				
事業年度中の変動額合計 （百万円）				
平成18年12月31日 残高 （百万円）	1,348	2,218	1	2,219

	利益剰余金					自己株式	株主資本合計	純資産合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
		土地圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年12月31日 残高 （百万円）	104	54	2,355	552	3,065	17	6,615	6,615
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立			340	340				
土地圧縮記帳積立金の取崩		54		54				
剰余金の配当				184	184		184	184
利益処分による役員賞与				18	18		18	18
当期純利益				660	660		660	660
事業年度中の変動額合計 （百万円）		54	340	171	457		457	457
平成18年12月31日 残高 （百万円）	104		2,695	723	3,522	17	7,072	7,072

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6～15年 器具及び備品 5～15年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的ソフトウェアは、見込販売数量に基づく償却額と、見込販売可能期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。 自社利用ソフトウェアは、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 その他の無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (3) 投資その他の資産 賃貸資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 賃貸資産 8～50年	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左 (3) 投資その他の資産 賃貸資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(3) 受注損失引当金</p> <p>受注案件の損失に備えるため、ソフトウェアの請負契約に基づく進行中の開発案件のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、且つ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、販売費及び一般管理費が25百万円増加いたしました。この結果、従来と同一の基準によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ25百万円減少しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金</p> <p>プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>プログラムの無償保証期間中の補修費用は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より、過去の実績に基づく将来発生見込額を製品保証引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、当該費用に重要性が増してきたことから、期間損益の適正化、財務体質の健全化を図るために実施しております。これにより、売上原価が10百万円増加いたしました。この結果、従来と同一の基準によった場合と比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は10百万円減少しております。</p> <p>(5) 受注損失引当金</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度末において、ソフトウェアの請負契約に基づく進行中の開発案件の状況を精査した結果、翌事業年度以降に損失の発生が見込まれる開発案件が新たに確認されたため、翌期以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ152百万円少なく計上されております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、7,072百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(損益計算書) 前事業年度まで営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」については、当事業年度において営業外費用の10/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の「支払手数料」は、4百万円であります。	(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「業務受託料」については、当事業年度において営業外費用の10/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の「業務受託料」は、6百万円であります。

(追加情報)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当事業年度より同報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割42百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
1 会社が発行する株式の総数 普通株式 40,000,000株 発行済株式総数 普通株式 23,083,680株	2 関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。 売掛金 2,744百万円 買掛金 30百万円
2 関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。 売掛金 2,173百万円 買掛金 44百万円	
3 自己株式の保有数 普通株式 51,105株	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
<p>1 関係会社に対する売上高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売上高 11,513百万円</p>	<p>1 関係会社に対する売上高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売上高 13,183百万円</p>
<p>2 関係会社に係る営業外収益の主なものは、次のとおりであります。</p> <p>営業外収益</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 15百万円</p>	<p>2 関係会社に係る営業外収益の主なものは、次のとおりであります。</p> <p>営業外収益</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 16百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">業務委託料 12百万円</p>
<p>3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員給与 1,100百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">法定福利費 169百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与 381百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 36百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 62百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 25百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">家賃共益費 99百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払賃借料 203百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 54百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">研究開発費 116百万円</p> <p>販売費及び一般管理費のうち</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費の割合 52%</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費の割合 48%</p>	<p>3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 32百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員給与 1,099百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">法定福利費 182百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与 374百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 38百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 54百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額 25百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 40百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 50百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">研究開発費 84百万円</p> <p>販売費及び一般管理費のうち</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費の割合 44%</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費の割合 56%</p>
<p>4 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる 116百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">研究開発費</p>	<p>4 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる 84百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">研究開発費</p>
<p>5 営業外収益のその他の主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">業務受託料 6百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">団体定期保険配当金 5百万円</p>	<p>5</p>
<p>7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 23百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">器具及び備品 1百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア 25百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 8百万円</p>	<p>6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">賃貸資産 22百万円</p> <p>7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 1百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">器具及び備品 0百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア 12百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	51,105			51,105
合計	51,105			51,105

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (百万円)</th> <th>ソフト ウェア (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">403</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">437</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: center;">195</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">214</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: center;">208</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">223</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	403	34	437	減価償却 累計額 相当額	195	19	214	期末残高 相当額	208	15	223	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (百万円)</th> <th>ソフト ウェア (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">362</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">396</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: center;">251</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">277</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: center;">111</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">119</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	362	34	396	減価償却 累計額 相当額	251	26	277	期末残高 相当額	111	8	119
	器具備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額 相当額	403	34	437																														
減価償却 累計額 相当額	195	19	214																														
期末残高 相当額	208	15	223																														
	器具備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額 相当額	362	34	396																														
減価償却 累計額 相当額	251	26	277																														
期末残高 相当額	111	8	119																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	110百万円	1年超	116百万円	合計	226百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	99百万円	1年超	22百万円	合計	121百万円																				
1年以内	110百万円																																
1年超	116百万円																																
合計	226百万円																																
1年以内	99百万円																																
1年超	22百万円																																
合計	121百万円																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	129百万円	減価償却費相当額	125百万円	支払利息相当額	5百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	116百万円	減価償却費相当額	112百万円	支払利息相当額	3百万円																				
支払リース料	129百万円																																
減価償却費相当額	125百万円																																
支払利息相当額	5百万円																																
支払リース料	116百万円																																
減価償却費相当額	112百万円																																
支払利息相当額	3百万円																																
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左																																

(有価証券関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成18年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金 55百万円	賞与引当金 59百万円
未払事業税・事業所税 44百万円	未払事業税・事業所税 59百万円
受注損失引当金 61百万円	その他 18百万円
その他 28百万円	繰延税金資産合計 136百万円
繰延税金資産合計 188百万円	
(2) 固定の部	(2) 固定の部
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
減価償却費損金算入超過額 13百万円	減価償却費損金算入超過額 23百万円
退職給付引当金 157百万円	退職給付引当金 140百万円
その他 25百万円	その他 23百万円
繰延税金資産合計 195百万円	繰延税金資産合計 186百万円
(繰延税金負債)	
土地圧縮積立金 37百万円	
繰延税金負債合計 37百万円	
繰延税金資産の純額 158百万円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記の記載は省略しております。	法定実効税率 40.0%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8%
	住民税均等割額 1.0%
	その他 0.3%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.1%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	286円40銭	1株当たり純資産額	307円04銭
1株当たり当期純利益	22円33銭	1株当たり当期純利益	28円64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については 潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)		7,072
純資産の部の合計から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)		7,072
期末の普通株式の数(千株)		23,033

2. 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
当期純利益(百万円)	533	660
普通株主に帰属しない金額(百万円) (利益処分による取締役賞与金)	19 (19)	()
普通株式に係る当期純利益(百万円)	514	660
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,033	23,033

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																						
	<p>(蝶理情報システム株式会社の子会社化について)</p> <p>平成19年3月5日開催の取締役会において、蝶理情報システム株式会社の株式を取得し子会社化することについての基本合意書を締結する決議を行い、同日基本合意書の締結をいたしました。</p> <p>(1)株式の取得の理由</p> <p>当社グループは、機器組み込みソフトウェアや、製造・技術系ソフトウェアの開発を中心とするエンジニアリング事業ならびにビジネスアプリケーションソフトウェアやビジネス系パッケージソフトウェアの開発・販売を中心とするソリューション事業を展開しております。一方、蝶理情報システムは通信プロトコル分野において卓越した技術を有しており、それらによる汎用ソフトウェアの開発やデータ伝送系パッケージソフトウェア等の開発・販売を行っております。</p> <p>当社グループでのパッケージソフトウェア商品の拡大とともに、通信プロトコル技術を生かしたソフトウェア開発技術の融合による開発・販売面でのシナジー効果を得ることを目的として、基本合意書締結に至りました。</p> <p>(2)株式の取得先</p> <p>旭化成株式会社 東レ株式会社 株式会社蝶理コム</p> <p>(3)連結子会社化する会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金および事業の内容</p> <table><tr><td>会社の名称</td><td>蝶理情報システム株式会社</td></tr><tr><td>会社の住所</td><td>大阪府大阪市中央区博労町二丁目2番13号</td></tr><tr><td>代表者の氏名</td><td>代表取締役会長 繁澤宏明 代表取締役社長 梅澤英之</td></tr><tr><td>資本金</td><td>426百万円</td></tr><tr><td>事業の内容</td><td>ソフトウェアの受託開発業務、汎用ソフトウェアの開発業務、保守業務、機器販売等</td></tr></table> <p>(4)日程</p> <table><tr><td>平成19年3月5日</td><td>取締役会決議、基本合意書締結</td></tr><tr><td>平成19年3月中</td><td>株式譲渡契約書締結(予定)</td></tr><tr><td>平成19年4月中</td><td>株式譲渡実行(予定)</td></tr></table> <p>(5)取得する株式の数、取得価額及び取得後の議決権の所有割合</p> <table><tr><td>取得株式数</td><td>3,092,000株</td></tr><tr><td>取得価額</td><td>未定</td></tr><tr><td>株式の所有割合</td><td>69.58%</td></tr></table> <p>(6)支払資金の調達及び支払方法</p> <p>自己資金</p>	会社の名称	蝶理情報システム株式会社	会社の住所	大阪府大阪市中央区博労町二丁目2番13号	代表者の氏名	代表取締役会長 繁澤宏明 代表取締役社長 梅澤英之	資本金	426百万円	事業の内容	ソフトウェアの受託開発業務、汎用ソフトウェアの開発業務、保守業務、機器販売等	平成19年3月5日	取締役会決議、基本合意書締結	平成19年3月中	株式譲渡契約書締結(予定)	平成19年4月中	株式譲渡実行(予定)	取得株式数	3,092,000株	取得価額	未定	株式の所有割合	69.58%
会社の名称	蝶理情報システム株式会社																						
会社の住所	大阪府大阪市中央区博労町二丁目2番13号																						
代表者の氏名	代表取締役会長 繁澤宏明 代表取締役社長 梅澤英之																						
資本金	426百万円																						
事業の内容	ソフトウェアの受託開発業務、汎用ソフトウェアの開発業務、保守業務、機器販売等																						
平成19年3月5日	取締役会決議、基本合意書締結																						
平成19年3月中	株式譲渡契約書締結(予定)																						
平成19年4月中	株式譲渡実行(予定)																						
取得株式数	3,092,000株																						
取得価額	未定																						
株式の所有割合	69.58%																						

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	財形住宅金融株	2	0
計			2	0

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	167	33	0	200	62	24	138
器具及び備品	45	1	3	43	29	5	14
有形固定資産計	212	34	3	243	91	29	152
無形固定資産							
ソフトウェア	209	116	15	310	147	69	163
その他	26			26	15	1	11
無形固定資産計	235	116	15	336	162	70	174
投資その他の資産							
長期前払費用	29			29	23	7	6
賃貸資産	1,128		1,128			19	
投資その他の資産計	1,157		1,128	29	23	26	6

(注) 1 当期の増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア 自社利用ソフトウェアの購入、開発および市場販売目的ソフトウェアの開発 116百万円

2 当期の減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

賃貸資産 賃貸資産の売却 1,128百万円

3 長期前払費用は、定額法により償却を行っております。

4 当期償却費の内訳は次のとおりであります。

製造原価(減価償却費)	56百万円
販売費及び一般管理費	50百万円
営業外費用	19百万円
計	125百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	0	32	0		32
賞与引当金	138	148	138		148
役員賞与引当金		25			25
製品保証引当金		10			10
受注損失引当金	152		152		
役員退職慰労引当金	61	40	44		57

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	0
預金の種類	
普通預金	544
定期預金	1,500
譲渡性預金	2,300
別段預金	1
郵便振替貯金	1
預金計	4,346
合計	4,346

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
キヤノン(株)	2,404
キヤノンマーケティングジャパン(株)	340
日産自動車(株)	111
丸紅情報システムズ(株)	83
キヤノンピーエム東京(株)	52
その他	467
合計	3,457

(ロ) 売掛金の滞留状況

期首残高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{(B)} \times 365$
2,972	18,659	18,174	3,457	84.0	62.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には、消費税等が含まれております。

八 たな卸資産

(a) 商品

品目	金額（百万円）
仕入ソフトウェア	5
パソコン及び周辺機器等	0
合計	5

(b) 仕掛品

品目	金額（百万円）
受託ソフトウェア	341
合計	341

(c) 貯蔵品

品目	金額（百万円）
販促物貯蔵品	1
その他	0
合計	1

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額（百万円）
システムクリエイト(株)	29
キャノンソフト技研(株)	28
(株)エヌデーデー	23
ウェブメソッド(株)	22
(株)星進エンジニアリング	20
ユニバーサルコンピューター(株)	20
その他	517
合計	637

ロ 退職給付引当金

区分	金額（百万円）
退職給付債務	1,897
未認識数理計算上の差異	95
年金資産	1,642
前払年金費用	187
合計	537

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 1,000株券 100株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL (http://www.canon-soft.co.jp/ir/index.html)
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

親会社等の名称	親会社等の上場取引所名
キヤノン株式会社	株式会社東京証券取引所（市場第一部） 株式会社大阪証券取引所（市場第一部） 株式会社名古屋証券取引所（市場第一部） 証券会員制法人福岡証券取引所（市場第一部） 証券会員制法人札幌証券取引所（市場第一部） ニューヨーク証券取引所 フランクフルト証券取引所
キヤノンマーケティングジャパン株式会社	株式会社東京証券取引所（市場第一部）

上記の親会社等は、いずれも継続開示会社であります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---|------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第32期) | 自 平成17年1月1日
至 平成17年12月31日 | 平成18年3月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第33期中) | 自 平成18年1月1日
至 平成18年6月30日 | 平成18年9月26日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19
条第2項第12号及び第19号の規定に基づ
く臨時報告書である。 | | 平成19年3月5日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 3月28日

キャノンソフトウェア株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 矢 部 雅 弘

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 多 田 修

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 関 口 茂

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキャノンソフトウェア株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キャノンソフトウェア株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月28日

キャノンソフトウェア株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 多 田 修
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 関 口 茂
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキャノンソフトウェア株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キャノンソフトウェア株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. セグメント情報の事業の種類別セグメント情報に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より営業費用の配賦方法を変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年3月5日開催の取締役会において、蝶理情報システム株式会社の株式を取得し子会社化することについての基本合意書を締結する決議を行い、同日基本合意書を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月28日

キャノンソフトウェア株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢部 雅弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 多田 修

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関口 茂

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキャノンソフトウェア株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キャノンソフトウェア株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 3月28日

キャノンソフトウェア株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 多 田 修
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 関 口 茂
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキャノンソフトウェア株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キャノンソフトウェア株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年3月5日開催の取締役会において、蝶理情報システム株式会社の株式を取得し子会社化することについての基本合意書を締結する決議を行い、同日基本合意書を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。